

## 中国における経済発展と農業問題に関する研究

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2021-05-28 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 高橋, 文紀 メールアドレス: 所属:
URL	<a href="http://hdl.handle.net/10291/21797">http://hdl.handle.net/10291/21797</a>

2021年 1月15日

## 「博士学位請求論文」審査報告書

審査委員 (主査) 商学部 専任教授

氏名 小林 尚朗 ㊞

(副査) 商学部 専任教授

氏名 所 康弘 ㊞

(副査) 福島大学 教育研究院 専任教授

氏名 朱 永浩 ㊞

1 論文提出者 高橋 文紀

2 論文題名 中国における経済発展と農業問題に関する研究

(英文題) A Study on Economic Development and Agricultural Problems in China

### 3 論文の構成

序 課題と分析視角

- (1) 本稿の研究課題
- (2) 先行研究と本稿の分析視角
- (3) 本稿の構成について

第1章 中国経済発展の概観

はじめに

第1節 中華人民共和国成立時から人民公社移行期 (1949～1958年)

- (1) 戦後の経済回復
- (2) 大躍進政策の失敗

第2節 人民公社から改革開放まで (1958～1978年)

- (1) 人民公社
- (2) 三線建設

第3節 改革開放の時代から世界貿易機関 (WTO) 加盟まで (1978～2001年)

- (1) 農業請負制の導入
- (2) 郷鎮企業の発展

第4節 WTO加盟以降～現在 (2001年以降)

おわりに

## 第2章 中国農業の現状

はじめに

### 第1節 中国農業の概況

- (1) 中国の農業条件と耕地の変化
- (2) 食糧作物の生産構造
- (3) 園芸作物の生産構造
- (4) 遺伝子組換え農産物
- (5) 農業の機械化

### 第2節 中国の食糧農業と園芸農業

- (1) 食糧農業
- (2) 園芸農業

おわりに

## 第3章 中国農業の問題と対策

はじめに

### 第1節 中国農業の問題と政策

- (1) 中国農業の問題点
- (2) 農業政策

### 第2節 中国農業の競争力

- (1) 中国農産物の競争力
- (2) 外部との競争

### 第3節 中国農業の大規模化と問題

- (1) 農業の大規模化の主体
- (2) 大規模化の進展
- (3) 大規模経営の論議
- (4) 大規模経営の問題

おわりに

## 第4章 出稼ぎ農民—農民工の現状と問題—

はじめに

### 第1節 中国農民工の現状

- (1) 農民工に関する統計
- (2) 農民工の変化
- (3) 農民工の現状

### 第2節 農民工問題

- (1) 農民工の問題点
- (2) 農民工問題に関する議論

### 第3節 残された課題と展望

- (1) 政府政策と問題点
- (2) 第二世代農民工

### (3) 展望

おわりに

## 第5章 土地制度の問題—農地私有制度の導入—

はじめに

### 第1節 農村における土地の私有化

- (1) 農村における土地私有制導入の理由
- (2) 土地私有制の歴史的流れ

### 第2節 中国国内における土地所有に関する論議

- (1) 農村における土地私有化に反対する見解
- (2) 農村における土地集団所有制
- (3) 農村における土地国有制度
- (4) 具体的な私有化の提案
- (5) 私有化制度の課題

おわりに

結語

参考文献一覧

## 4 論文の概要

本論文は、改革開放以降、急速な工業化と輸出の拡大によって世界第2位の経済大国へと成長を遂げた中国において、長年にわたり問題が取り沙汰され、近年では各種の対応策が採られながらも、依然として未解決の最重要課題であり続けている農業・農民問題を研究対象として、その複合的な要因を析出したうえで、解決のための諸手段を提示することを目的としている。

第1章では、中華人民共和国の建国から現在に至る経済発展過程について、とりわけ農業と工業との相互関係に焦点を当てながら、政策上の転機に基づき4つの時期に区分し、それぞれの歴史的変遷を跡づけている。まず、建国時から人民公社成立期までについて(1949～1958年)、重化学工業優先発展路線が選択された背景や、農業部門の搾取を通じて工業部門に資本輸血がなされた状況などが示されている。次に、人民公社成立から改革開放の開始時期までについて(1958～1978年)、人民公社の実態が土地や農具の集団所有制による農業・農民の管理強化であり、三線建設にともなう均衡ある工業化＝内陸移転が進められるなか、農業部門からの搾取が進んだことが明らかにされている。続いて、改革開放から世界貿易機関(WTO)加盟までにおいては(1978～2001年)、農地の集団所有制を維持しながらも生産請負制が導入され、農業の生産性と農民所得が改善されたこと、また、社隊企業から発展した郷鎮企業や1990年代以降に対中進出が加速した外資企業によって、農村余剰労働力が吸収されたことが示されている。最後のWTO加盟以降(2001年～現在)においては、工業部門を安価な労働力として農民工が支える一方で、農村や農業従事者の高齢化が進んでいること、政府も農業・農民の支援策に転じていることを指摘している。

第2章では、中国の農業の現状や諸条件について、とりわけ食糧農業と園芸農業に注目しながら論述している。まず、中国の農業の諸条件について確認したうえで、耕地面積や生産構造のこれまでの変遷と現状、さらには遺伝子組換え作物の開発状況や一部地域で急速に進展する農業の機械化の現状が提示されている。農業の機械化については、それが進んでいる地域と遅れている

地域とを比較分析し、その差異の要因を農地の特質の違い、それゆえの作物の違いに求めると同時に、機械化が生み出すコストと収益を勘案してメリットを享受できない農家が存在することを指摘している。つまり、たとえ機械化によって労働生産性が向上するとしても、節約できた労働力を十分に活かす機会が不足していれば、費用のかかる機械化に乗り出すインセンティブが生じないのである。次に、食糧農業と園芸農業について、それぞれの特質と現状が分析されている。まず食糧農業は、経営規模が小さいため生産コストが高く、収益率が低いため政府の直接・間接の補助金に支えられている現状が明らかにされている。他方で園芸農業は、労働集約度が高く、付加価値率も食糧農業と比較して高くなっている。しかし、中国の農産物市場は市場情報の入手や流通網などに不備があり、それが園芸農業の経営上の課題となっている点が指摘されている。

第3章では、前章での現状分析を踏まえて中国農業が抱える問題点を整理し、政策および生産の視点からどのように競争力を高めていくべきかを検討している。中国の農業問題は、農民問題、農村問題と合わせて三農問題と呼ばれるが、主要なものとして、食料安全供給、土地制度（農地制度）、経営主体、農村金融、そして農村・都市格差や戸籍問題に代表される農民の処遇問題が挙げられている。なかでも、農業改革の制約要因を歴史的背景のなかで形成されてきた都市・農村二元化社会に求め、農民の利益を保護しながら、いかに農業を発展させるのかという課題に焦点を当てていく。具体的には、社会保障制度を享受できない農民にとってのセーフティネットである土地を保護しながら経営規模を拡大すること、そのために戸籍制度が生み出した差別の解消を通じて農村の余剰労働力を都市に移動させること、農地の集積や規模の拡大を妨げている現在の農村土地所有制度を改革することである。中国政府も、過去17年連続で中央一号文件において三農問題を取り上げ、農業諸税の廃止、農業補助金の設立、さらに農村のインフラ整備を実施するなど、農業・農民を搾取対象から支援対象へと転換させている。その結果、農村の貧困は大幅に改善されてきたのであるが、都市部との格差は依然として大きなままである。他方で、中国の農産物は野菜を除けば国際競争力に乏しいのが現状である。しかし、食糧農業については、大規模生産が実現すれば生産性の向上、収入の増加、機械化の進展につながる事が確認されており、政府の政策支援もあって一定の成果が見られることが示されている。

第4章では、農村戸籍を持ちながら都市部で働く労働者である農民工について、これまでの状況の推移、そして現状の動向と諸問題について検討している。改革開放以降、農民工は年々増加しているがそのペースは減速している。現代的な特徴として、全体的に高齢化が進む一方で、若年層を中心に教育水準が上昇している。就業構造にも近年は変化が見られており、依然として製造業と建設業で5割弱を占めるが、第二次産業は減少傾向で、第三次産業へとシフトしている。農民工の収入は増えているものの、都市住民との格差は広がる一方で、社会保障も享受できないばかりか労働契約の締結率も低下している。農民工問題には、給与、社会保障、子弟の教育、高齢化等々あるが、その根源には戸籍制度が生み出す「差別」があると指摘されている。改革開放以降、農業・農民は自由販売や自由移動を獲得し、ここ十数年は「供与される側」へと変化した。が、戸籍制度が温存されていることによって、都市・農村の二元化社会も解消されていない。政府は農民工の社会保障のために各種政策を打ち出しているが、依然として多くの問題が解決には至っていない。その一方で、都市で生まれ都市で育った第二世代農民工の存在が、農民工と農村、農民工と都市との間に新たな関係を生み出すことに注目している。第二世代農民工は、社会保障制度の傘に入ることができれば、土地の集積と農業の大規模化に前向きになると指摘している。

第5章では、戸籍制度が生みだしている農民差別の解消を大前提として、中国における農地私有制度の導入について検討し、国内で起きている諸議論や問題点についても分析している。まず、農村における土地私有制度の導入を推奨する理由を検討したうえで、土地私有制の歴史的流れを説明している。続いて、国内における農村土地私有化をめぐる論議を整理したうえで、土地集団所有制および土地国有制度のそれぞれの利点と問題点を示し、具体的な農地私有化案を提案している。すなわち、第1に、農地私有化は全面的に導入するのではなく部分的に導入すべきであること、第2に、土地私有化と同時に土地の用途を制限すること（農地利用に限定すること）、第3に、土地流通市場を整備すること、である。農地の私有化は、土地売買によって歳入を賄ってきた地方財政の負担増大や失地農民の就職問題という新しい課題を生み出す一方で、農業の大規模化の実現とともに、現在の中国農業の一大問題である経営の安定性が解決され、農地への投資を促進し、生産性の向上につながることを示している。

結語では、本論文のまとめと展望、そして課題などについて言及されている。

## 5 論文の特質

本論文の主たる特質は、かつては重化学工業化を支える「従」の地位に位置づけられて搾取の対象となり、現在では「貧」の地位に位置づけられて支援の対象となっている農業を、今後の中国の経済発展における1つの鍵として捉えていることである。

以下では、3点を挙げながらこの特質について説明する。

第1に、これまで様々な先行研究が中国の農業・農民問題を取り上げて分析してきたが、最近では対象が個別の農業、農民、農村、あるいはそれらを組み合わせた三農問題などに限定されることが多く、広く中国全体の経済発展の視点から農業の重要性を分析した研究は限られている。本論文では、農業・農民問題に分析視角を置きながらも、その発展の可能性を中国経済全体の今日における資本過剰の課題や国内需要拡大の必要性などを踏まえたうえで、その受け皿として、フロンティアとして、農業・農民を位置づけているところに特質がある。過去数十年にわたる「世界の工場」としての中国の工業製品輸出は、諸外国との間に様々な軋轢を生む一方で、競争力維持のために賃金を生産コストとみなして低水準に抑制してきた。農業・農民問題の解決は、中国政府が目指す「双循環」（国内循環と国際循環）の一躍を担う可能性を大いに秘めたものであり、農業が単に保護すべき産業ではなく成長産業にもなり得ることを明示しようという試みは斬新でもあり、意義深いと言える。

第2に、そのような経済的な目的と合わせて、社会的な改革を推奨している点も、本論文の特質すべき点である。資本不足から資本過剰に転換した中国経済において、その資本を農業部門に呼び込むためには農業の大規模化（それに伴う機械化）を実現可能にする必要があるが、それには土地制度改革や戸籍制度改革が大前提となってくる。土地財政に依存してきた地方政府の抵抗や、社会保障制度の費用負担問題も浮上するが、それ以上に農業の生産性向上や、第二世代・第三世代農民工が登場してくるなかで都市・農村の二元化社会の解消に対して、経済的・社会的圧力の高まりが予想される。実現のための課題は残されているが、意義深い視角である。

第3に、これまでの胡錦濤・温家宝政権および習近平・李克強政権の17年間におよぶ中央一号文件を丹念に調べ上げ、近年の中国政府の農業政策・三農問題に対する姿勢を浮き彫りにしたことである。一号文件とは、中国共産党と国務院が毎年最初に発表する文書のことであり、中国政

府にとってその年の最重要課題とみなされるものである。過去 17 年間にわたって、農業関連の課題が主要目標として掲げられているのが特徴であり、その内容は第 3-1 表にもまとめられている。農業問題が継続して掲げられているのは政治的なパフォーマンスの側面もあるが、中国が一党独裁国家であることを鑑みれば、それはなおさら意味があるであろう。

## 6 論文の評価

中国経済に関する研究は、日本でも世界でも様々な分野で数多く行われているが、本論文は長年にわたり中国の課題であり続けている農業・農民問題に焦点を当て、その解決策を検討すると同時に、農業・農民問題の解決が、今後の中国の経済発展の鍵になると分析している。そのためには、相互に有機的な連関を持つ、マクロ的政策、ミクロ的政策、さらには社会的政策を組み合わせる必要があることを提示している。そのような政策の総動員は困難なようにも思えるが、中国政府が掲げる新たな発展モデルである「双循環」とも共鳴性がある点の評価できる。

「双循環」は、輸出の強化に加えて、内需主導型経済を促進し、経済的自立の達成を目指すものである。戸籍制度改革によって農民の社会保障を整備し、過剰な貯蓄を消費に向かわせること、それと同時に、食糧のような基礎物資、本論文で挙げられたもので言えば大豆などの国内生産力を高めること、これらは「双循環」の主要な目標となってくる。

本論文の要点は、戸籍制度改革と土地制度改革（農地私有制の導入）を通じた、農民（農民工）に対する社会保障体制の確立である。歴史的に搾取の対象であり続けた農民は、改革開放によって一定の経済的自由と所得上昇を享受し、数億人単位で絶対的貧困からの脱却に成功した。中国の農民は、農業を担ってきただけではなく、改革開放以前は資本移転を通じて、改革開放以降は農民工という労働力として、工業部門も支えてきた。しかし、旧来の戸籍制度が維持されるなかで、都市住民とは異なり、都市に出稼ぎに出た農民工は社会保障・サービスを享受することができない。そのため、農民工の貯蓄性向は、病気や老後などに備えて高くなる傾向がある。また、農民工にとって故郷の農地は、たとえ零細規模で生産性が低くても、貴重なセーフティネットとなっている。しかし、それが産業としての農業にとっては問題となってくる。国内生産力を強化するには、農地の集約や機械化も必要になる。その環境を整備するためにまず必要となるのが、戸籍制度と土地制度改革なのである。このように本論文が、農業問題も農民問題も、問題の根源には戸籍制度と土地の集団所有制という人為的な政策があることを明らかにしたことは高く評価できる。それを解消することができれば、中国政府の目指す「双循環」にも資することにつながるのである。

本論文が扱っている対象範囲は広い。そのため、本文のなかでも言及されているが、すべてが十分に検証されているかと言えば、課題が残されている点もある。例えば、第 2 章の食糧農業と園芸農業の現状分析においては、分析対象となっている地域（市レベル）や作物種類のサンプル数が決して十分とは言えない。第 3 章の大規模経営化にかんする議論においては、その効果に疑問を投げかけている先行研究へのサーベイとそれに対する（筆者の主張を裏付ける）反証データが必ずしも万全とは言えない。また、今年度の COVID-19 の影響があったとはいえ、予定していた農村の現地調査が行えず、データを既存の調査に依存せざるを得なかった点も、課題として指摘できる。さらなる研究の進展を今後期待するところである。

## 7 論文の判定

本学位請求論文は、商学研究科において必要な研究指導を受けたうえ提出されたものであり、本学学位規程の手続きに従い、審査委員全員による所定の審査及び最終試験に合格したので、博士（商学）の学位を授与するに値するものと判定する。

以 上